

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8505
 住 所 川崎市高津区下野毛二丁目12番1号
 氏 名 クノール食品株式会社
 代表取締役社長 山田 裕美 印
 (代理人) 川崎事業所長 岡島 祐史
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	クノール食品株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市高津区下野毛二丁目12番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	09	食料品製造業
主たる事業 の内容	スープ類、その他食料品製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,724	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	川崎事業所管理部工務課
		所在地	川崎市高津区下野毛二丁目12番1号
		電話番号	044-811-3124
		FAX番号	044-844-7440
		メールアドレス	skk_koumu@ajinomoto.com
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	25年度 ~ 27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

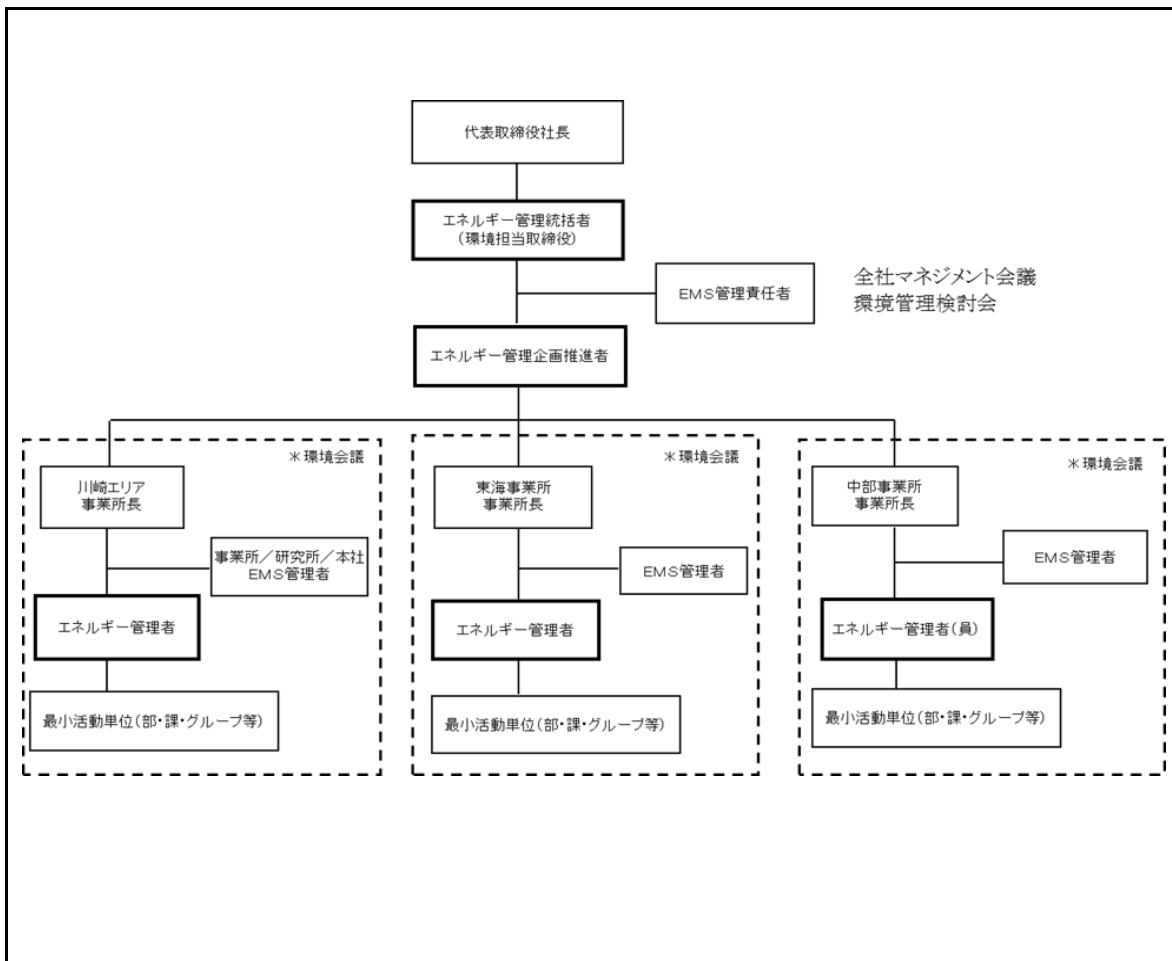
1.品質・環境方針(ISO14001 環境マネジメントに沿った活動)

- ①.加工食品をお届けする当社はお客様の要求する価値を最優先に考え、常に世界一流の質の高いサービス(安全・安心)を提供します。
- ②.当社は地球環境とグローバルな企業活動との調和を図り、法規制等の遵守および環境汚染予防・負荷低減に努め、より良い社会づくりに貢献します。
- ③.これらを達成するために、当社はお客様サービスの質および社内外の仕組みを継続的改善します。

2. 事業所基本方針

- ①.CO2排出原単位を低減を図る。
- ②.省エネ法によるエネルギー消費原単位の対前年比1%以上低減。
- ③.計画期間に事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューの推進。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 6,967 (調) 6,956 t-CO ₂	目標排出量	(実) 6,757 t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 %	削減量	(実) 210 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	生産数量	単位	t-CO ₂ /t
基準年度の値	0.4354	目標年度の値	0.4223
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出量原単位を年平均で1%以上削減することを前提に目標設定した。(但し、基準年度生産量を、前提とした)
 計画初年度にコージェネレーションシステムの導入が予定されており、温室効果ガスの排出量の削減を図る。また、第3工場空調機更新、洗浄温水タンクなどの更新により、温室効果ガスの更なる削減を図る。事業活動地球温暖化対策指針別表のうち、平成24年度末日までに実施していない基本対策は計画期間内に全て実施することを目標設定に反映した。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>○推進体制 ISOの仕組みとして確立されている。 全社での環境管理検討会にて、本社部門と各事業部門間の情報交換を行う。</p> <p>○主要設備の保全管理 主要設備について作成している管理標準を定期的に見直すとともにまだ作成していない設備については管理標準の作成を行う。 管理標準をもとに定期的な保守・点検の実施及び記録の管理を行う。</p> <p>○空調機の管理 事務所棟及び研究開発部門、工場間接部門においてはエアコンの設定温度を冷房28℃、暖房20℃に設定し管理する 但し、工場内の空調については、品質への影響を考慮し23～28℃内で管理する</p> <p>○照明設備の管理運用 管理標準をベースにエリア毎に照度を維持する 点灯管理を実施し、不要時は照明の消灯を実施する 年2回照度測定を実施、保守点検を維持するとともに記録に残す また、更新時は高効率器具の採用検討を行う(HF器具、LED等)</p> <p>○ヒートポンプの導入 熱源設備の更新時は高効率なヒートポンプを導入し温室効果ガス排出量の削減を図る</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

川崎事業所における使用電力量の一部をグリーン電力証書の購入によるカーボンオフセットの導入を計画年度で検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備導入については、基準年度以前から積極的な取組を行っている。
 具体的には次のような取組を実施している。

- ・第1工場セントラル式空調機更新の実施 平成22年度
- ・第2工場不要設備撤去による、不用エネルギーの削減 平成22年度
- ・食堂棟空調機更新、その他一般空調機の更新実施 平成23年度
- ・電気事業法27条による15%制限時に、不用箇所の消灯等節電実施 平成23年度
- ・特高変電所更新、力率改善の実施 平成24年度
- ・第3工場空気圧縮機更新 平成24年度
- ・事業所内における高効率照明の採用、平成24年度に、90%達成

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

なし

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	6,967	t-CO ₂
(調)	6,956	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎事業所	川崎高津区下野毛二丁目12番1号	0999	その他食料品製造業	6,967 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--